

令和7年10月16日

中標津町議会議長 後藤一男様

中標津町議会議員 佐野弥奈美

研修報告書

以下の視察について、次のとおり報告します。

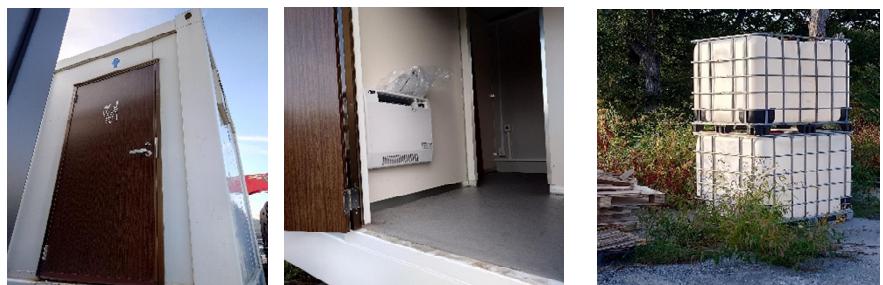
- 1 観察名 総務経済常任委員会道内視察
- 2 観察先 小樽市 ウオレットジャパン株式会社
- 3 観察日 令和7年9月29日（月）
- 4 観察事項 コンテナトイレの概要と協定について
- 5 成果

ウォレットジャパン株式会社は災害時やイベント時などに利用できる移動式コンテナ型トイレを作成し、販売、貸し出しを行っている会社です。

きっかけは2016年の東日本大震災で、現状の仮設トイレの汚い、臭い、怖い、暗い、壊れているの5Kにより飲食を控えトイレを我慢し、エコノミークラス症候群の一因となっている問題を解決したいという思いから、避難所で生活している人や、イベント参加の人たちの意見を聞き、清潔に快適なコンテナトイレ造りに取り掛かったそうです。防水加工や水洗式洋式トイレ、換気ファンの設置、LED照明、高性能断熱材入りで安心清潔なうえ、コンテナ規格で作成されているので積み重ねも可能です。

また、コンテナの中は自由に設計が可能で障がいのある方、高齢の方、感染症対策にも対応可能です。

現場の環境により下水連結、便槽貯留と選べることができる、冬場でも便槽貯留タイプでも不凍液や、暖房が入っていれば汲み取り可能です。



また、故障や不備があった場合でも地元も設備業者がメンテナンスを行うことが可能です。

防災協定も増えており、道外にも交付金を利用した自治体が購入しています。

外壁も自分たちの街にあったように変更できますし、移動式なので災害時の避難所への移動も可能なので、公衆トイレの建て替えの際には一つの案として取り入れることもあっても良いと思いました。

- 2 観察先 札幌市 月寒公園
- 3 観察日 令和7年9月30日(火)
- 4 観察事項 マンホールトイレ(施設見学のみ)
- 5 成果

札幌市月寒公園駐車場の歩道上に20基のマンホールトイレが設置されています。

使用していないときは景観を損なわず、災害の際はトイレとして使用できるのは大変便利だと思いました。

冬場は凍結等の心配もありますが、検討する価値はあると思いました。



- 2 観察先 むかわ町役場
- 3 観察日 令和7年9月30日(火)
- 4 観察事項 事前復興計画について
- 5 成果

事前復興計画は自分たちの住む町で大規模災害が起った時に復興まちづくりをどのように進めるのかについて被災前から事前に準備しておく取り組みです。

事前に準備をしておくことにより、より早く復興に取り組むことができ事業の計画変更も少なくなり迅速に工事が進み、早期に復興した街で暮らし始めることが可能となります。

むかわ町では、今年3月道内初の事前復興計画を策定しました。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定し、まちづくりに向けた課題を平時と災害後に顕著化する課題を大きく分類しています。

事前復興計画には事前復興準備計画と復興まちづくり計画があり事前復興準備計画は関連計画と連携しつつ、事業実施状況や社会動向などを踏まえ計画の見直し・更新を5年ごと、復興まちづくり計画は発災後の取り組みのため10年間としています。

復興概算事業費、想定復興工程表などを作成し、復興基本方針に沿って復興まちづくりに向けた課題への対応方針、イメージ図を実現に向けた復興まちづくりシナリオを示し



ています。

始まったばかりの事前復興計画ということですが、約 60% の自治会・町内会が自主防災組織に加入しているとのこと、現在 49 名の防災マスター等が中心となって自主防災組織を設立なども考えているそうです。

今までには、大きな災害の場合想定外ということが多かったのですが、最近では防災、減災の声が大きくなってきており、想定外のことの検討し、自助・公助・共助について明確にして、少し

でも早い復興に対する準備は今回の視察の中で必要なものだと改めて感じました。

また、広く市民に対して周知を図り住民の理解の熟成を図ることで、減少している町内会の加入率の向上にもつながっていくのではないかと思いました。

2 観察先 千歳市 北海道エアポート株式会社

3 観察日 令和 7 年 10 月 1 日 (水)

4 観察事項 災害時の空港運用について

5 成果

災害時の空港運用と自衛隊との連携について北海道エアポート株式会社で研修しました。

北海道エアポート株式会社は、新千歳空港、稚内空港、釧路空港、函館空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港の道内 7 空港の運営、維持管理、利用者サービスの提供などを行っている会社です。

釧路空港では特定救助の道東地区の強化のために自衛隊との合同訓練を行っています。

A 2-B C Pに基づいた冬季訓練を継続、空港関係国の出先機関との機上訓練など実施することにより細かい調査をされています。

また広い空港内には滞留者対応として、今までの大型災害時の際、実際の滞留者約 6,000 人を目安として、毛布 6,000 枚、寝袋 4,000 枚を備蓄されているそうです。

被災自治体の救援物資拠点と



して、自衛隊機が発着できるようにするとしています。中標津空港も救援物資拠点、救急救命拠点、危機管理拠点ともなりうることから、中標津空港A 2-B C P（業務継続計画）を基により細かな見直しと訓練が必要と感じました。